

健全な財政運営に努めています

平成25年度 財政状況

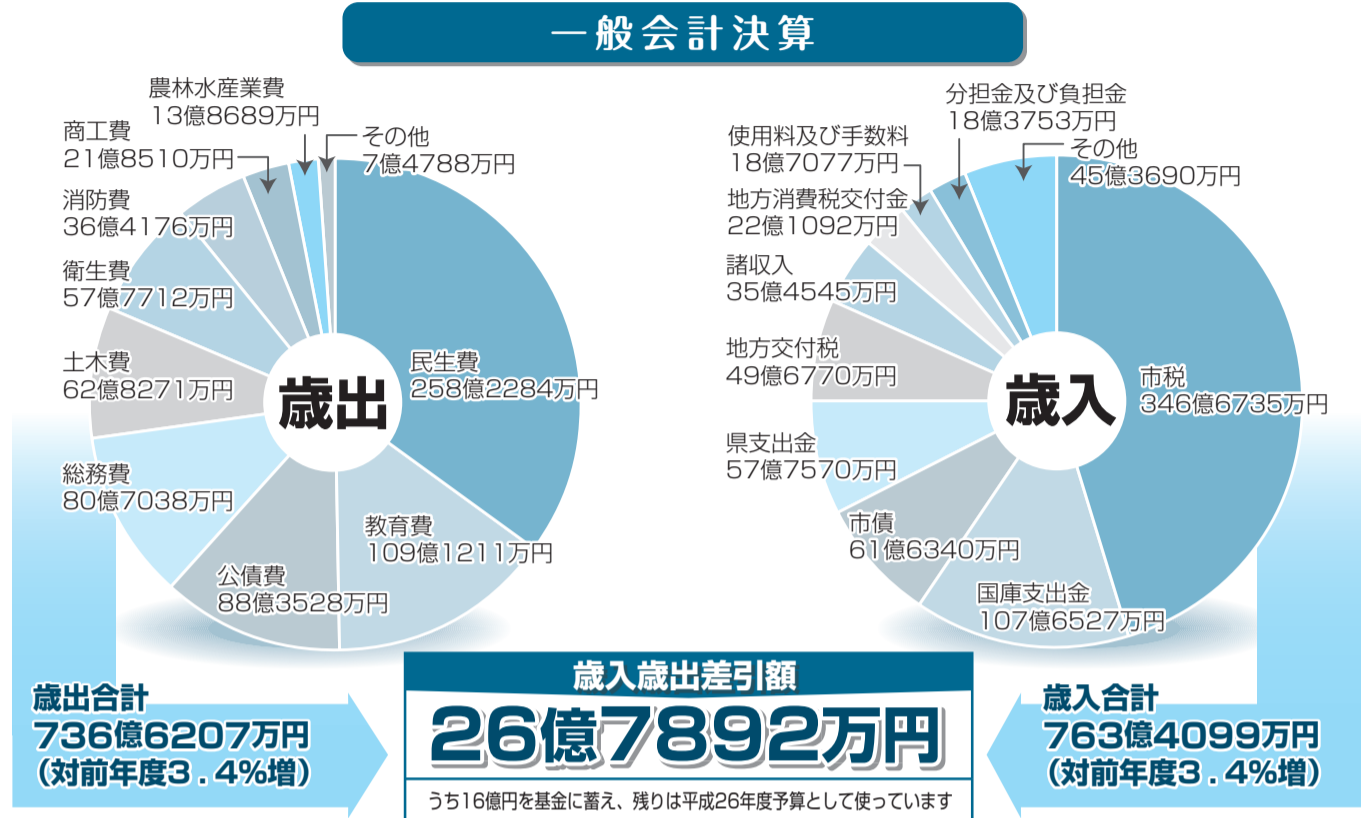
16億円を財政調整基金へ積み立て

歳入歳出の決算を報告します

「安全・安心なまちづくり」のために、消防救急無線デジタル化整備事業や沢野小学校校舎等増改築事業、新市民会館建設事業などを実施しました。また「太陽光発電のまち おおた」を推進するため、太陽光発電事業特別会計を新たに設置。数塚本町介護老人保健施設特別会計は、施設を民間事業者に譲渡して平成25年12月31日で廃止するなど、社会状況の変化を捉えて柔軟に対応しました。

歳入歳出の差引額は26億7892万円となり、翌年度に繰り越される事業の財源分を差し引いた17億7267万円を純粋な剰余金として残すことができました。この剰余金のうち16億円を災害などの不測の事態に備えるため、財政調整基金(市の貯金)に積み立て、残りの1億7267万円を翌年度へ繰り越しました。

※単位未満の数字は端数処理をしています。



太田市の財政運営は健全です

健全化判断比率および資金不足比率は下表のとおりです。いずれも早期健全化基準と経営健全化基準を下回る結果になっています。

今後も引き続き、健全な財政運営に努めます。

健全化判断比率

区分	25年度	早期健全化基準	財政再生基準	【参考】24年度
① 実質赤字比率	-	11.36%	20.00%	-
② 連結実質赤字比率	-	16.36%	30.00%	-
③ 実質公債費比率	7.7%	25.00%	35.00%	8.4%
④ 将来負担比率	86.8%	350.00%	-	93.2%

※実質収支が黒字であるため、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率の欄は「-」で表示しています。

(参考) 実質黒字の程度は、H25: ①4.24%、②12.38%
H24: ①3.68%、②11.50%

資金不足比率

区分	25年度	経営健全化基準	24年度
水道事業会計	-	20.00%	-
下水道事業等会計	-		-
太陽光発電事業特別会計	-		-

※資金不足は発生していないため「-」で表示しています。

比率などの概要

実質赤字比率 一般会計などを対象とした実質的な赤字の標準財政規模に対する比率
※標準財政規模…自治体が通常水準の行政を行う上で、必要な一般財源の額(25年度:440億7443万円)

連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質的な赤字の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率 一般会計などで借りた地方債の償還金と、公営企業が借りた地方債の償還金に対する一般会計からの繰出金などの合計額の標準財政規模に対する比率

将来負担比率 公営企業や公社なども含め、一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

資金不足比率 公営企業における資金の不足額(一般会計などの実質赤字に相当するもの)の事業の規模(料金収入など主たる営業活動から生じる収益などに相当する額)に対する比率

早期健全化基準 市町村の財政規模などにより設定された数値で、この基準を超えた場合は、財政健全化計画の策定が必要になる

財政再生基準 市町村に設定された数値で、この基準を超えた場合は財政再生計画の策定が必要になり、地方債の発行が制限されたりする

歳出の用語解説

民生費	幼児やお年寄り、体の不自由な人のために使われるものです
教育費	小・中学校、高校の経費や市民の学習・文化活動に使われるものです
公債費	借入金を返済するために使われるものです
総務費	市役所の全般的な事務に使われるものです
土木費	道路や河川、公園の整備に使われるものです
衛生費	ごみ・し尿処理施設や予防接種などに使われるものです
消防費	消防活動や災害を防ぐために使われるものです
商工費	商業や工業の発展のために使われるものです
農林水産業費	農業の発展や土地改良のために使われるものです
その他	労働費や議会費、その他の歳出をまとめたものです

歳入の用語解説

市税	市民税や固定資産税など皆さんに納めていただいた税金です
国庫支出金	特定の事業を行うため国から交付されたものです
市債	建設事業費などを補うための借入金です
県支出金	特定の事業を行うため県から交付されたものです
地方交付税	財源不足を補うため財政事情に応じて国から交付されたものです
諸収入	他の項目に分類されない収入です
地方消費税交付金	県に納められた地方消費税が、人口と従業者割合に応じて交付されたものです
使用料及び手数料	市の施設の利用や証明書などの発行に対する料金です
分担金及び負担金	市の行う事業により利益を受け人からいただくものです
その他	財産収入やその他の歳入をまとめたものです

都市計画税や入湯税など目的税の用途

都市計画税 (13億7882万円)	街路整備や公園整備、下水道事業、区画整理事業などの都市計画事業費48億2898万円に充てられました(充当率28.6%)
入湯税 (371万円)	観光振興事業費1704万円に充てられました(充当率21.8%)

特別会計決算

会計名	歳出	歳入
国民健康保険	220億1589万円	224億5550万円
住宅新築資金等貸付	2073万円	2289万円
後期高齢者医療	17億4995万円	17億7530万円
八王子山墓園	7163万円	1億79万円
介護保険(保険事業勘定)	126億1016万円	128億6855万円
介護保険(介護サービス事業勘定)	5902万円	8928万円
数塚本町介護老人保健施設	2億503万円	2億503万円
太陽光発電事業特別会計	1億6768万円	1億8073万円

問い合わせ 財政課 ☎ 0276-47-1816

市の財務書類をしてみよう

歳入と歳出の決算状況の他に発生主義による企業会計的な視点から、より正確な財政状況を把握するために財務書類として「バランスシート」「行政コスト計算書」「正味資産計算書」「キャッシュ・フロー計算書」を作成しています。ここで平成25年度一般会計と七つの特別会計決算の「キャッシュ・フロー計算書」と「行政コスト計算書」を紹介します。

キャッシュ・フロー計算書とは？

1年間の現金の出入り情報を性質の異なる三つの活動区分に分けて表示したものの

キャッシュ・フロー計算書

平成25年4月1日～26年3月31日

活動区分	(歳入) キャッシュ・イン・ フロー (A)	(歳出) キャッシュ・アウト・ フロー (B)	(収支差額) ネット・キャッシュ・ フロー (C=A-B)
事務運営活動	933億円	885億円	48億円
建設活動	38億円	111億円	▲73億円
財務活動	153億円	126億円	27億円
活動合計 (D)	1124億円	1122億円	2億円
資金期首残高 (繰越金) (E)	33億円	-	33億円
資金期末残高 (F=D+E)	1157億円	1122億円	35億円

事務運営活動：市政運営のための経常的な行政サービスを行う活動。税や国からの交付金などの収入や人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）などの支出が対象

建設活動：道路や学校などの公共資産整備を行う活動。建設のための支出やその財源になる国・県からの補助金などの収入が対象

財務活動：主に資金調達に関わる活動。地方債の発行や基金からの繰り入れなどの収入、地方債の償還金などの支出が対象

事務運営活動と財務活動で生じた収支余剰（黒字）で建設活動の収支不足（赤字）を補填した形となり、活動合計では2億円の黒字になりました。また、この収支差額に前年度からの繰越金33億円を加えた35億円が資金期末残高になります。なお、安定した市の行政活動を運営していくため、将来を見据えた対応の一つとして35億円のうち16億円を財政調整基金（市の貯金）に積み立てました。

行政コスト計算書とは？

1年間の行政サービスの提供に掛かった全ての費用（現金支出を伴わない費用を含む）や受益者負担（使用料・手数料）などが、どの程度あったかを目的別に表示したものの

行政コスト計算書

平成25年4月1日～26年3月31日

会計区分	歳出コスト (A)	発生コスト (B)	コスト総額 (C=A+B)	料金等・ 国庫等負担 (D)	行政コスト (E=C-D)
一般会計	538億円	55億円	593億円	209億円	384億円
7特別会計	364億円	4億円	368億円	336億円	32億円
合計	902億円	59億円	961億円	545億円	416億円

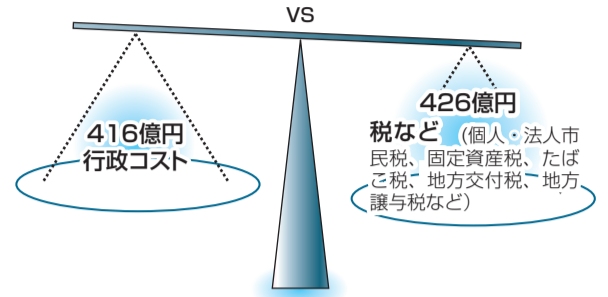
歳出コスト：経常的な行政サービス提供に要した費用

発生コスト：借入金の利子、発生主義特有の現金支出を伴わない費用（退職給与引当金繰入額、減価償却費など）

料金等・国庫等負担：受益者負担（使用料など）や経常的な行政サービス提供に対して充当される国・県の補助金など

「行政コスト」VS「税などの負担」

行政コストは市民の皆さんが租税により負担することになるコストです。施策の中には利用者が負担するものもありますが、市のサービスの大部分は租税などに依存することになります。



※市税などの収入426億円から行政コスト416億円を引くと10億円の黒字になりました。先の「キャッシュ・フロー計算書」では35億円の剰余になりますが、退職給与引当金繰入額や減価償却費など現金支出を伴わない費用を含むとこのような結果になります。

問い合わせ 企画政策課 ☎ 0276-47-1811

市有財産の状況 (平成26年9月30日現在)

有価証券等	10億9616万円
出資金	44億2820万円
基金	83億5807万円
土地(山林を含む)	686万4530㎡
建物	84万9011㎡

問い合わせ 管財課 ☎ 0276-47-1822

平成26年度上半期(4月1日～9月30日)の予算執行状況

土地開発公社が代行取得していた土地全てを買い戻します。また、新生太田総合計画の第8次実施計画を実施するとともに、消費税率引き上げの影響を緩和するため、低所得者・子育て世帯向けの臨時特例給付金の給付経費やプレミアム金券発行、さらに新市民会館建設事業などの主要施策や政策課題へ積極的に取り組むための予算編成を行いました。

今後も適正な予算執行に努め、皆さんのご期待に沿うよう努力します。

一般会計歳入

項目	予算現額	収入済額
市税	400億4191万円	247億5742万円
県支出金	103億8935万円	9億6452万円
国庫支出金	101億8806万円	40億4031万円
市債	57億5575万円	0円
地方交付税	48億4701万円	28億7651万円
諸収入	40億7403万円	5億6019万円
地方消費税交付金	29億7000万円	14億5439万円
使用料及び手数料	19億541万円	8億5952万円
分担金及び負担金	18億5504万円	7億9375万円
その他	27億5937万円	16億3796万円
合計	847億8593万円	379億4457万円
収入率		44.8%

一般会計歳出

項目	予算現額	支出済額
民生費	278億5935万円	102億4437万円
総務費	114億1226万円	51億1520万円
教育費	90億720万円	37億1736万円
公債費	82億2464万円	39億1368万円
土木費	78億8803万円	32億5832万円
農林水産業費	70億8423万円	5億8305万円
衛生費	59億4539万円	20億4072万円
消防費	35億3819万円	14億7435万円
商工費	28億6744万円	16億5612万円
その他	9億5920万円	4億3475万円
合計	847億8593万円	324億3792万円
支出率		38.3%

※歳入歳出には前年度からの繰越予算を含んでいます。

特別会計

会計名	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険	229億7503万円	82億3443万円	95億547万円
住宅新築資金等貸付	1876万円	1179万円	633万円
後期高齢者医療	18億7287万円	5億9705万円	5億2070万円
八王子山墓園	1億1768万円	6366万円	1427万円
介護保険(保険事業勘定)	132億5104万円	51億1840万円	55億6644万円
介護保険(介護サービス事業勘定)	8917万円	4821万円	2846万円
太陽光発電事業	2億4074万円	1億4808万円	1億3062万円

市税の負担

1世帯当たり	44万4520円
市民1人当たり	18万379円

※市税予算額は400億4191万円、9月30日現在の世帯数は9万79世帯、人口は22万1988人です。

一般会計における9月30日現在の市債現在高

使途別

教育債	118億8811万円	15.4%
土木債	118億7234万円	15.4%
保健衛生債	54億7648万円	7.1%
総務債	32億2769万円	4.2%
臨時財政対策債	288億3690万円	37.4%
その他	158億9879万円	20.5%
合計	772億31万円	100.0%

借入先別

政府資金	424億4723万円	55.0%
地方公共団体金融機構	90億3955万円	11.7%
銀行など(うち「おおた市民債」)	257億1353万円(35億円)	33.3%(4.5%)
合計	772億31万円	100.0%

問い合わせ 財政課 ☎ 0276-47-1816